

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表(令和2年度実績)

大項目	目標項目	数値目標 (令和4年度)	最新値 (令和2年度)	目標設定時最新値 (平成30年度)	取組内容
継続就業及び仕事と家庭の 両立関係	男性職員の育児休業取得率	20%	22.20%	12.50%	育児休業ハンドブックを作成し、制度の 周知を図っています。
長時間勤務関係	一月当たり45時間を超える時間 外勤務を行う職員数	3割削減 (対2018年比)	86人	74人	ノー残業デーの徹底を図っています。